

令和 7 年 度

佐久市国民健康保険特別会計補正予算

(第5号)

## 令和7年度佐久市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

令和7年度佐久市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ25,289千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,722,954千円とする。
- 2 浅科診療所勘定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ397千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,071千円とする。
- 3 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

## I 事業勘定

## 第1表 歳入歳出予算補正

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		10,209	275	10,484
	1 国庫補助金	10,209	275	10,484
4 県支出金		7,108,747	383	7,109,130
	1 県補助金	7,108,747	383	7,109,130
5 財産収入		1	2,810	2,811
	1 財産運用収入	1	2,810	2,811
6 繰入金		718,898	△28,757	690,141
	1 一般会計繰入金	698,969	△39,671	659,298
	2 基金繰入金	19,929	10,914	30,843
歳入	合計	9,748,243	△25,289	9,722,954

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		138,185	△3,425	134,760
	1 総務管理費	102,513	△3,425	99,088
2 保険給付費		7,060,811	△10,504	7,050,307
	4 出産育児諸費	30,013	△10,004	20,009
	7 傷病手当金	500	△500	0
3 国民健康保険事業費納付金		2,295,000	△15,055	2,279,945
	1 医療給付費分	1,485,000	△5,730	1,479,270
	2 後期高齢者支援金等分	601,000	△903	600,097
	3 介護納付金分	209,000	△8,422	200,578
5 基金積立金		19,884	2,810	22,694
	1 基金積立金	19,884	2,810	22,694
6 諸支出金		97,701	885	98,586
	1 償還金及び還付加算金	93,190	2	93,192
	2 繰出金	4,511	883	5,394
歳出	合計	9,748,243	△25,289	9,722,954

II 浅科診療所勘定

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 財産収入		2	284	286
	1 財産運用収入	2	284	286
4 繰入金		8,162	△681	7,481
	1 基金繰入金	8,162	△681	7,481
歳入合計		18,468	△397	18,071

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 医 業 費		3,858	△681	3,177
	1 医 業 費	3,858	△681	3,177
3 基 金 積 立 金		1	284	285
	1 基 金 積 立 金	1	284	285
歳 出	合 計	18,468	△397	18,071

令和7年度

佐久市国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(第5号)

## I 事業勘定

## 1 総括

(歳入)

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1 国民健康保険税	1,678,406		1,678,406	17.3
2 使用料及び手数料	900		900	0.0
3 国庫支出金	10,209	275	10,484	0.1
4 県支出金	7,108,747	383	7,109,130	73.1
5 財産収入	1	2,810	2,811	0.0
6 繰入金	718,898	△28,757	690,141	7.1
7 繰越金	153,718		153,718	1.6
8 諸収入	77,364		77,364	0.8
歳入合計	9,748,243	△25,289	9,722,954	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	138,185	△3,425	134,760	83		△4,494	986	1.4
2 保険給付費	7,060,811	△10,504	7,050,307	△500		△6,666	△3,338	72.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,295,000	△15,055	2,279,945	192		△17,599	2,352	23.5
4 保健事業費	135,662		135,662					1.4
5 基金積立金	19,884	2,810	22,694			2,810		0.2
6 諸支出金	97,701	885	98,586	883		2		1.0
7 予備費	1,000		1,000					0.0
歳出合計	9,748,243	△25,289	9,722,954	658		△25,947		100.0

II 浅科診療所勘定

1 総括

(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1 診療収入	8,713		8,713	48.2
2 使用料及び手数料	48		48	0.3
3 財産収入	2	284	286	1.6
4 繰入金	8,162	△681	7,481	41.4
5 繰越金	1,488		1,488	8.2
6 諸収入	1		1	0.0
7 国庫支出金	54		54	0.3
歳入合計	18,468	△397	18,071	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	14,609		14,609					80.8
2 医療費	3,858	△681	3,177			△681		17.6
3 基金積立金	1	284	285			284		1.6
歳出合計	18,468	△397	18,071			△397		100.0

I 事業勘定

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

3-1-1 災害臨時特例補助金 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 国 庫 補 助 金	10,209	275	10,484			
	1 災害臨時特例補助金	1	192	193	1 災害臨時特例補助金	192	災害臨時特例補助金 1+192=193
	3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	83	83	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	83	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（10/10以内） 83
款	合 計	10,209	275	10,484			

(款) 4 県支出金

	1 県 補 助 金	7,108,747	383	7,109,130			
	1 保険給付費等交付金	7,108,747	383	7,109,130	2 特別交付金	383	特別調整交付金分 12,411+383=12,794
款	合 計	7,108,747	383	7,109,130			

(款) 5 財産収入

	1 財 産 運 用 収 入	1	2,810	2,811			
	1 利子及び配当金	1	2,810	2,811	1 利子及び配当金	2,810	国民健康保険事業基金積立金利子 1+2,810=2,811
款	合 計	1	2,810	2,811			

(款) 6 繰入金

	1 一般会計繰入金	698,969	△39,671	659,298			
	1 一般会計繰入金	698,969	△39,671	659,298	1 保険基盤安定繰入金（保険税	△18,524	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 318,258-18,524=299,734

## (款) 6 繰入金

6-1-1 一般会計繰入金 (単位:千円)

科目		補正前の額	補正額	計	節		説明
項	目				区	分	
					軽減分)		
					2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	9,008	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 179,133+9,008=188,141
					3 未就学児均等割保険税繰入金	△95	未就学児均等割保険税繰入金 3,327-95=3,232
					4 職員給与費等繰入金	△4,494	職員給与費等繰入金 106,370-4,494=101,876
					5 出産育児一時金等繰入金	△6,666	出産育児一時金等繰入金 20,000-6,666=13,334
					6 財政安定化支援事業繰入金	△19,286	財政安定化支援事業繰入金 71,252-19,286=51,966
					7 産前産後保険税繰入金	386	産前産後保険税繰入金 629+386=1,015
	2 基金繰入金	19,929	10,914	30,843			
	1 国民健康保険事業基金繰入金	19,929	10,914	30,843	1 国民健康保険事業基金繰入金	10,914	国民健康保険事業基金繰入金 19,929+10,914=30,843
	款 合 計	718,898	△28,757	690,141			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

1-1-1 一般管理費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 総 務 管 理 費	102,513	△3,425	99,088	83		△4,494	986			
	1 一 般 管 理 費	98,903	△3,425	95,478	83		△4,494	986	2給 料	△1,914	○給与費
									3職 員 手 当 等	△1,402	74,423-3,425=70,998
									4共 済 費	△109	2給料
											・ 一般職給料
											37,941-1,914=36,027
											・ 一般職手当
											37,941-1,914=36,027
											3職員手当等
											25,473-1,402=24,071
											・ 一般職手当
											25,473-1,402=24,071
											4共済費
											11,009-109=10,900
											・ 職員共済組合負担金 一般職
											11,009-109=10,900
	款 合 計	138,185	△3,425	134,760	83		△4,494	986			

(款) 2 保 険 給 付 費

	4 出 産 育 児 諸 費	30,013	△10,004	20,009			△6,666	△3,338			
	1 出 産 育 児 一 時 金	30,013	△10,004	20,009			△6,666	△3,338	11役 務 費	△4	○出産育児一時金給付費
									18負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	△10,000	30,013-10,004=20,009
											11役務費
											13-4=9
											・ 支払手数料
											13-4=9
											18負担金、補助及び交付金
											30,000-10,000=20,000
											・ 出産育児一時金
											30,000-10,000=20,000
	7 傷 病 手 当 金	500	△500	0	△500						

## (款) 2 保険給付費

2-7-1 傷病手当金 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 傷病手当金	500	△500	0	△500			18負担金、 補助及び 交付金	△500	○傷病手当金 500-500=0 18負担金、補助及び交付金 500-500=0 ・ 傷病手当金 500-500=0	
款 合 計		7,060,811	△10,504	7,050,307	△500		△6,666	△3,338			

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

1 医療給付費分	1,485,000	△5,730	1,479,270	192		△18,183	12,261			
1 医 療 給 付 費 分	1,485,000	△5,730	1,479,270	192		△18,183	12,261	18負担金、 補助及び 交付金	△5,730	○医療給付費分 1,485,000-5,730=1,479,270 18負担金、補助及び交付金 1,485,000-5,730=1,479,270 ・ 医療給付費分 1,485,000-5,730=1,479,270
				(国) 災害臨時特例補助金 増 192						
				(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 減 △20,782						
				(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 増 1,697						
				(繰) 未就学児均等割保険税繰入金 減 △164						
				(繰) 財政安定化支援事業繰入金 減 △10,064						
				(繰) 産前産後保険税繰入金 増 218						
				(繰) 国民健康保険事業基金繰入金 増 10,912						

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

3-2-1 後期高齢者支援金等分 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2後期高齢者 支援金等分	601,000	△903	600,097			8,864	△9,767			
	1後期高齢者 支援金等分	601,000	△903	600,097			8,864	△9,767	18負担金、 補助及び 交付金	△903	○後期高齢者支援金等分 601,000-903=600,097 18負担金、補助及び交付金 601,000-903=600,097 ・後期高齢者支援金等分 601,000-903=600,097
	3介護納付金分	209,000	△8,422	200,578			△8,280	△142			
	1介 護 納 付 金 分	209,000	△8,422	200,578			△8,280	△142	18負担金、 補助及び 交付金	△8,422	○介護納付金分 209,000-8,422=200,578 18負担金、補助及び交付金 209,000-8,422=200,578 ・介護納付金分 209,000-8,422=200,578
	款 合 計	2,295,000	△15,055	2,279,945	192		△17,599	2,352			

## (款) 5 基金積立金

5-1-1 基金積立金 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 基金積立金	19,884	2,810	22,694			2,810				
	1 基金積立金	19,884	2,810	22,694			2,810	24積立金	2,810	○基金積立金 19,884+2,810=22,694 24積立金 19,884+2,810=22,694 ・国民健康保険事業基金積立金 19,884+2,810=22,694	
	款 合 計	19,884	2,810	22,694			2,810				

## (款) 6 諸支出金

	1 償還金及び 還付加算金	93,190	2	93,192			2			
	2 償 還 金	77,190	2	77,192			2	22償還金、 利子及び 割引料	2	○国庫支出金等返還金 77,190+2=77,192 22償還金、利子及び割引料 77,190+2=77,192 ・国庫支出金等返還金 642+2=644
	2 繰 出 金	4,511	883	5,394	883					
	1 直 営 診 療 施設勘定 繰 出 金	4,511	883	5,394	883		883	27繰 出 金	883	○繰出金 4,511+883=5,394 27繰出金 4,511+883=5,394 ・直営診療施設勘定繰出金 4,511+883=5,394
	款 合 計	97,701	885	98,586	883		2			

II 浅科診療所勘定

2 歳入

(款) 3 財産収入

3-1-2 利子及び配当金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1財産運用収入	2	284	286			
	2利子及び配当金	1	284	285	1利子及び配当金	284	国民健康保険浅科診療施設事業基金積立金利子 1+284=285
款	合 計	2	284	286			

(款) 4 繰入金

	1基金繰入金	8,162	△681	7,481			
	1国民健康保険 浅科診療施設事業 基金繰入金	8,162	△681	7,481	1国民健康保険 浅科診療 施設事業 基金繰入金	△681	国民健康保険浅科診療施設事業基金繰入金 8,162-681=7,481
款	合 計	8,162	△681	7,481			

3 歳 出

(款) 2 医 業 費

2-1-1 医療用器材費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 医 業 費	3,858	△681	3,177			△681				
	1 医 療 用 器 材 費	3,858	△681	3,177			△681	13使用料及び 賃借料	△681	○医療用器材費 3,858-681=3,177 13使用料及び賃借料 1,400-681=719 ・医療用機械器具借上料 1,400-681=719	
	款 合 計	3,858	△681	3,177			△681				

(款) 3 基金積立金

	1 基金積立金	1	284	285			284			
	1 基金積立金	1	284	285			284	24積立金	284	○基金積立金 1+284=285 24積立金 1+284=285 ・国民健康保険浅科診療施設事業 基金積立金 1+284=285
	款 合 計	1	284	285			284			

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	11 (21)	23,706	36,027	26,501	86,234	15,017	101,251	
補正前	10 (21)	23,706	37,941	27,903	89,550	15,126	104,676	
比 較	1 (0)	0	△ 1,914	△ 1,402	△ 3,316	△ 109	△ 3,425	
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	補正後	631	19	418		581		
	補正前	714	19	438		998		
	比 較	△ 83	0	△ 20		△ 417		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	6,445	510	10,654	6,669	574		
	補正前	6,366	720	10,993	7,081	574		
	比 較	79	△ 210	△ 339	△ 412	0		

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	11		36,027	24,071	60,098	10,900	70,998	
補正前	10		37,941	25,473	63,414	11,009	74,423	
比 較	1		△ 1,914	△ 1,402	△ 3,316	△ 109	△ 3,425	
職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	補正後	631	19	418		581		
	補正前	714	19	438		998		
	比 較	△ 83	0	△ 20		△ 417		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	6,445	510	8,224	6,669	574		
	補正前	6,366	720	8,563	7,081	574		
	比 較	79	△ 210	△ 339	△ 412	0		

イ、会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	0 (21)	23,706		2,430	26,136	4,117	30,253	
補正前	0 (21)	23,706		2,430	26,136	4,117	30,253	
比 較	0 (0)	0		0	0	0	0	
職員手当の 内 訳	区 分	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補正後				2,430			
	補正前				2,430			
	比 較				0			

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,914	給与改定に伴う増減分	1,347		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.16%(引上げ) 給料の実質引上率 3.55% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 3,261	支給対象者の異動等に伴う増減 △3,261千円	職員数の異動状況 補正後 11 人 補正前 10 人 増 減 1 人
職員手当	△ 1,402	制度改正に伴う増減分	732	給与改定による増減 期末手当 393 千円 勤勉手当 339 千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	△ 2,134	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 △ 83 千円 児童手当 △ 210 千円 特勤手当 0 千円 期末手当 △ 732 千円 通勤手当 △ 20 千円 勤勉手当 △ 751 千円 住居手当 △ 417 千円 寒冷地手当 0 千円 超勤手当 79 千円	職員数の異動状況 補正後 11 人 補正前 10 人 増 減 1 人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額 (円)	302,727	
	平均給与月額 (円)	367,909	
	平均年齢 (歳)	38歳0月	
補正前	平均給料月額 (円)	301,000	
	平均給与月額 (円)	378,125	
	平均年齢 (歳)	39歳7月	

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

ウ、級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	1	2	18.18	1		
	2	4	36.37	2		
	3	1	9.09	3		
	4	3	27.27	4		
	5	1	9.09	5		
	6			6		
	7			7		
	8			8		
	計	11	100.00	計		
補正前	1	2	20.00	1		
	2	3	30.00	2		
	3	1	10.00	3		
	4	2	20.00	4		
	5	2	20.00	5		
	6			6		
	7			7		
	8			8		
	計	10	100.00	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 師 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 事 参 事	部 長

エ、昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)(人)	11	11		
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	63.64	63.64		
補 正 前	職員数 (A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	80.00	80.00		

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
補正前	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.300	2.350	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

キ、地域手当

支給対象地域	無
支給率(%)	-
支給対象職員数(人)	0
国の支給基準に基づく支給率(%)	0

ク、特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	27.27	27.27	
代表的な特殊勤務手当の 名称	税務手当		

ケ、その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	基準額及び上限額
通勤手当	異	交通用具使用による通勤手当

令和 7 年 度

佐 久 市 介 護 保 険 特 別 会 計 補 正 予 算

(第 3 号)

## 令和7年度佐久市介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和7年度佐久市介護保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ5,619千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,098,584千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,666,193	△154,176	2,512,017
	1 国庫負担金	1,802,931	△38,865	1,764,066
	2 国庫補助金	863,262	△115,311	747,951
4 支払基金交付金		2,816,918	170,475	2,987,393
	1 支払基金交付金	2,816,918	170,475	2,987,393
5 県支出金		1,577,061	△31,408	1,545,653
	1 県負担金	1,496,295	△31,408	1,464,887
6 財産収入		1	2,904	2,905
	1 財産運用収入	1	2,904	2,905
7 繰入金		1,761,366	6,586	1,767,952
	1 一般会計繰入金	1,647,280	△10,848	1,636,432
	2 基金繰入金	114,086	17,434	131,520
歳入	合計	11,104,203	△5,619	11,098,584

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		213,577	△8,523	205,054
	1 総務管理費	93,790	△4,913	88,877
	2 賦課徴収費	18,689	△35	18,654
	3 介護認定審査会費	100,368	△3,575	96,793
2 保険給付費		10,151,880	0	10,151,880
	1 介護サービス等諸費	9,428,360	0	9,428,360
	2 介護予防サービス等諸費	200,590	0	200,590
	3 その他諸費	8,100	0	8,100
	4 高額介護サービス等費	211,260	0	211,260
	5 高額医療合算介護サービス等費	25,630	0	25,630
	6 特定入所者介護サービス費等	277,940	0	277,940
3 地域支援事業費		518,805	0	518,805
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	281,768	0	281,768
5 基金積立金		1	2,904	2,905
	1 基金積立金	1	2,904	2,905
歳出	合計	11,104,203	△5,619	11,098,584

令和 7 年 度

佐久市介護保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(第 3 号)

1 総括  
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1 介護保険料	2,036,715		2,036,715	18.4
2 使用料及び手数料	250		250	0.0
3 国庫支出金	2,666,193	△154,176	2,512,017	22.7
4 支払基金交付金	2,816,918	170,475	2,987,393	26.9
5 県支出金	1,577,061	△31,408	1,545,653	13.9
6 財産収入	1	2,904	2,905	0.0
7 繰入金	1,761,366	6,586	1,767,952	15.9
8 繰越金	245,097		245,097	2.2
9 諸収入	602		602	0.0
歳入合計	11,104,203	△5,619	11,098,584	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	213,577	△8,523	205,054	921		△9,444		1.8
2 保険給付費	10,151,880	0	10,151,880	△191,156		186,505	4,651	91.5
3 地域支援事業費	518,805	0	518,805	4,651			△4,651	4.7
4 保健福祉事業費	7,726		7,726					0.1
5 基金積立金	1	2,904	2,905			2,904		0.0
6 諸支出金	212,214		212,214					1.9
歳出合計	11,104,203	△5,619	11,098,584	△185,584		179,965		100.0

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金

3-1-1 介護給付費負担金 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
	目				区 分	金 額	
	1 国 庫 負 担 金	1,802,931	△38,865	1,764,066			
	1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,802,931	△38,865	1,764,066	1 現 年 度 分	△38,865	介護給付費負担金 (20/100) 1,120,711+15,265=1,135,976 介護給付費負担金 (15/100) 682,158-54,130=628,028
	2 国 庫 補 助 金	863,262	△115,311	747,951			
	1 調 整 交 付 金	692,980	△120,885	572,095	1 現 年 度 分	△120,885	調整交付金 676,075-120,885=555,190
	4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	6,400	2,253	8,653	1 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	2,253	保険者機能強化推進交付金 6,400+2,253=8,653
	5 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	15,000	2,398	17,398	1 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	2,398	介護保険保険者努力支援交付金 15,000+2,398=17,398
	7 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	0	921	921	1 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	921	介護保険事業費補助金 (1/2) 921
	8 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	2	2	1 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	2	介護保険災害臨時特例補助金 2
	款 合 計	2,666,193	△154,176	2,512,017			

(款) 4 支払基金交付金

	1 支 払 基 金 交 付 金	2,816,918	170,475	2,987,393			
	1 介 護 給 付 費 交 付 金	2,740,845	170,475	2,911,320	1 現 年 度 分	170,475	介護給付費交付金 (27/100) 2,740,845+170,475=2,911,320
	款 合 計	2,816,918	170,475	2,987,393			

## (款) 5 県支出金

5-1-1 介護給付費負担金 (単位:千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1 県 負 担 金	1,496,295	△31,408	1,464,887			
	1 介護給付費負担金	1,496,295	△31,408	1,464,887	1 現 年 度 分	△31,408	介護給付費負担金 (12.5/100) 700,444-31,408=669,036
款	合 計	1,577,061	△31,408	1,545,653			

## (款) 6 財産収入

1 財 産 運 用 収 入	1	2,904	2,905			
1 利 子 及 び 配 当 金	1	2,904	2,905	1 利 子 及 び 配 当 金	2,904	介護保険事業基金積立金利子 1+2,904=2,905
款	合 計	1	2,904	2,905		

## (款) 7 繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	1,647,280	△10,848	1,636,432			
2 そ の 他 繰 入 金	211,899	△9,444	202,455	1 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	△6,756	職員給与費等繰入金 81,292-6,756=74,536
				2 事 務 費 繰 入 金	△2,688	事務費繰入金 130,607-2,688=127,919
5 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	85,310	△1,404	83,906	1 現 年 度 分	△1,404	低所得者保険料軽減繰入金 85,310-1,404=83,906
2 基 金 繰 入 金	114,086	17,434	131,520			
1 介 護 保 険 事 業 基 金 繰 入 金	114,086	17,434	131,520	1 介 護 保 険 事 業 基 金 繰 入 金	17,434	介護保険事業基金繰入金 114,086+17,434=131,520
款	合 計	1,761,366	6,586	1,767,952		



## (款) 1 総務費

## 1-3-2 認定審査会共同設置負担金 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	2 認定審査会 共同設置 負担金	30,905	△3,575	27,330			△3,575		18負担金、 補助及び 交付金	△3,575	○認定審査会共同設置負担金 30,905-3,575=27,330 18負担金、補助及び交付金 30,905-3,575=27,330 ・佐久広域連合介護認定事業 負担金 30,905-3,575=27,330
款	合 計	213,577	△8,523	205,054	921		△9,444				

## (款) 2 保険給付費

1 介護サービス 等 諸 費	9,428,360	0	9,428,360	△183,904		174,463	9,441			
1 居宅介護 サービス 給 付 費	3,724,000	0	3,724,000	△64,708		79,509	△14,801			
				(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増 9,380						
				(国) 介護給付費負担金 (15/100) 減 △3,360						
				(国) 調整交付金 減 △51,448						
				(国) 介護保険災害臨時特例補助金 2						
				(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減 △19,282						
				(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減 △514						
				(繰) 介護保険事業基金繰入金 増 17,434						

## (款) 2 保険給付費

2-1-1 居宅介護サービス給付費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増 62,589						
	3地域密着型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,245,000	0	1,245,000	△8,311		20,750	△12,439			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増 3,393						
					(国) 調整交付金 減 △4,731						
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減 △6,973						
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減 △172						
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増 20,922						
	5施設介護 サ ー ビ ス 給 付 費	4,000,000	0	4,000,000	△107,814		66,557	41,257			
					(国) 介護給付費負担金 (15/100) 減 △47,612						
					(国) 調整交付金 減 △60,202						
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減 △553						

## (款) 2 保険給付費

2-1-5 施設介護サービス給付費 (単位: 千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増		67,110				
	7 居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	6,350	0	6,350	△44		106	△62			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増		17				
					(国) 調整交付金 減		△25				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△36				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減		△1				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増		107				
	8 居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	7,500	0	7,500	△51		124	△73			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増		20				
					(国) 調整交付金 減		△29				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△42				

## (款) 2 保険給付費

2-1-8 居宅介護住宅改修費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減 △1						
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増 125						
9	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	445,000	0	445,000	△2,976		7,417	△4,441			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増 1,212						
					(国) 調整交付金 減 △1,693						
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減 △2,495						
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減 △62						
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増 7,479						
2	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	200,590	0	200,590	△1,391		3,339	△1,948			
1	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	149,100	0	149,100	△1,038		2,484	△1,446			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増 394						

## (款) 2 保険給付費

## 2-2-1 介護予防サービス給付費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					(国) 介護給付費負担金 (15/100) 減		△50				
					(国) 調整交付金 減		△568				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△814				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減		△21				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増		2,505				
3	地域密着型 介護予防 サービス 給 付 費	12,700	0	12,700	△88		211	△123			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増		34				
					(国) 調整交付金 減		△50				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△72				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減		△2				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増		213				

## (款) 2 保険給付費

2-2-5 介護予防福祉用具購入費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5	介護予防福祉用具購入費	2,160	0	2,160	△17		36	△19			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増		5				
					(国) 調整交付金 減		△9				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△13				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増		36				
6	介護予防住宅改修費	4,500	0	4,500	△32		74	△42			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増		12				
					(国) 調整交付金 減		△18				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△26				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減		△1				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増		75				

## (款) 2 保険給付費

2-2-7 介護予防サービス計画給付費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	7 介護予防サービス計画給付費	32,050	0	32,050	△216		534	△318			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増		87				
					(国) 調整交付金 減		△122				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△181				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減		△4				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増		538				
	3 その他諸費	8,100	0	8,100	△56		134	△78			
	1 審査支払手数料	8,100	0	8,100	△56		134	△78			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増		21				
					(国) 調整交付金 減		△31				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△46				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減		△1				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100)						

## (款) 2 保険給付費

2-3-1 審査支払手数料 (単位: 千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					増		135				
4	高 額 介 護 サービス等費	211,260	0	211,260	△1,413		3,520	△2,107			
1	高 額 介 護 サービス費	211,000	0	211,000	△1,410		3,516	△2,106			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増 575						
					(国) 調整交付金 減 △802						
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減 △1,183						
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減 △29						
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増 3,545						
2	高 額 介護予防 サービス費	260	0	260	△3		4	△1			
					(国) 調整交付金 減 △1						
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減 △2						
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増 4						

## (款) 2 保険給付費

2-5-1 高額医療合算介護サービス費 (単位: 千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5	高額医療合算介護サービス費	25,630	0	25,630	△174		427	△253			
1	高額医療合算介護サービス費	25,400	0	25,400	△171		424	△253			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増		69				
					(国) 調整交付金 減		△97				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△143				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減		△3				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増		427				
2	高額医療合算介護予防サービス費	230	0	230	△3		3				
					(国) 調整交付金 減		△1				
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減		△2				
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増		3				

## (款) 2 保険給付費

2-6-1 特定入所者介護サービス費 (単位: 千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
6	特定入所者 介 護 サービス費等	277,940	0	277,940	△4,218		4,622	△404			
1	特定入所者 介 護 サービス費	277,000	0	277,000	△4,203		4,612	△409			
					(国) 介護給付費負担金 (20/100) 増 46						
					(国) 介護給付費負担金 (15/100) 減 △3,099						
					(国) 調整交付金 減 △1,054						
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100) 減 △96						
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金 減 △39						
					(支) 介護給付費交付金 (27/100) 増 4,651						
3	特定入所者 介 護 予 防 サービス費	540	0	540	△15		10	5			
					(国) 介護給付費負担金 (15/100) 減 △9						
					(国) 調整交付金 減 △4						
					(県) 介護給付費負担金 (12.5/100)						

## (款) 2 保険給付費

2-6-3 特定入所者介護予防サービス費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					減		△2				
					(繰) 低所得者保険料軽減繰入金						
					減		△1				
					(支) 介護給付費交付金						
					(27/100)						
					増		11				
款 合 計		10,151,880	0	10,151,880	△191,156		186,505	4,651			

## (款) 3 地域支援事業費

1 介護予防・日常生活支援総合事業費	281,768	0	281,768	4,651			△4,651			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	253,822	0	253,822	4,651			△4,651			
				(国) 保険者機能強化推進交付金						
				増		2,253				
				(国) 介護保険保険者努力支援交付金						
				増		2,398				
款 合 計	518,805	0	518,805	4,651			△4,651			

## (款) 5 基金積立金

1 基金積立金	1	2,904	2,905			2,904				
1 基金積立金	1	2,904	2,905			2,904		24積立金	2,904	○基金積立金
				(財) 介護保険事業基金積立金利子						1+2,904=2,905
				増		2,904				24積立金
										1+2,904=2,905
										・介護保険事業基金積立金

## (款) 5 基金積立金

5-1-1 基金積立金 (単位:千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
項	目				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										1+2,904=2,905	
款 合 計		1	2,904	2,905			2,904				

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	10 (30)	65,253	39,776	32,428	137,457	24,743	162,200	
補正前	11 (30)	65,253	43,842	35,067	144,162	24,794	168,956	
比 較	△ 1 (0)	0	△ 4,066	△ 2,639	△ 6,705	△ 51	△ 6,756	
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	補正後	1,568		567		298		
	補正前	1,620		626		665		
	比 較	△ 52		△ 59		△ 367		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	4,620	1,535	16,028	6,997	815		
	補正前	4,620	1,965	17,055	7,701	815		
	比 較	0	△ 430	△ 1,027	△ 704	0		

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	10		39,776	24,866	64,642	11,800	76,442	
補正前	11		43,842	27,505	71,347	11,851	83,198	
比 較	△ 1		△ 4,066	△ 2,639	△ 6,705	△ 51	△ 6,756	
職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	補正後	1,568		567		298		
	補正前	1,620		626		665		
	比 較	△ 52		△ 59		△ 367		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	4,620	1,535	8,466	6,997	815		
	補正前	4,620	1,965	9,493	7,701	815		
	比 較	0	△ 430	△ 1,027	△ 704	0		

イ、会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	0 (30)	65,253		7,562	72,815	12,943	85,758	
補正前	0 (30)	65,253		7,562	72,815	12,943	85,758	
比 較	0 (0)	0		0	0	0	0	
職員手当の 内 訳	区 分	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補正後				7,562			
	補正前				7,562			
	比 較				0			

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,066	給与改定に伴う増減分	1,491		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.16%(引上げ) 給料の実質引上率 3.40% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 5,557	支給対象者の異動等に伴う増減 △5,557千円	職員数の異動状況 補正後 10人 補正前 11人 増 減 △1人
職員手当	△ 2,639	制度改正に伴う増減分	777	給与改定による増減 期末手当 420千円 勤勉手当 357千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	△ 3,416	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 △ 52千円 児童手当 △ 430千円 通勤手当 △ 59千円 期末手当 △ 1,447千円 住居手当 △ 367千円 勤勉手当 △ 1,061千円 超勤手当 0千円 寒冷地手当 0千円	職員数の異動状況 補正後 10人 補正前 11人 増 減 △1人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額 (円)	308,120	
	平均給与月額 (円)	379,687	
	平均年齢 (歳)	38歳8月	
補正前	平均給料月額 (円)	305,409	
	平均給与月額 (円)	377,348	
	平均年齢 (歳)	38歳3月	

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

ウ、級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	1	1	10.00	1		
	2	3	30.00	2		
	3	3	30.00	3		
	4	3	30.00	4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	8			8		
	計	10	100.00	計		
補正前	1			1		
	2	5	45.46	2		
	3	3	27.27	3		
	4	3	27.27	4		
	5			5		
	6			6		
	7			7		
	8			8		
	計	11	100.00	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 師 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 事 参 事	部 長

エ、昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9		
	号給数別 内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
		8号給(人)	1	1	
比率(B/A) (%)	90.00	90.00			
補 正 前	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	10		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	9	9	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B/A) (%)	90.91	90.91			

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
補正前	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.300	2.350	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

キ、地域手当

支給対象地域	無
支給率(%)	-
支給対象職員数(人)	0
国の支給基準に基づく支給率(%)	0

ク、特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の 名称			

ケ、その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	基準額及び上限額
通勤手当	異	交通用具使用による通勤手当

令和 7 年 度

佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計補正予算

(第3号)

## 令和7年度佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計補正予算（第3号）

令和7年度佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ14,716千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ160,970千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 サービス収入		72,071	4,372	76,443
	1 施設障害福祉サービス費収入	64,815	3,552	68,367
	2 利用者負担金	7,256	820	8,076
4 繰入金		101,715	△19,088	82,627
	1 一般会計繰入金	101,715	△19,088	82,627
歳入	合 計	175,686	△14,716	160,970

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		103,805	△8,756	95,049
	1 施設管理費	103,805	△8,756	95,049
2 サービス事業費		71,816	△5,960	65,856
	1 施設障害福祉サービス事業費	71,816	△5,960	65,856
歳出	合計	175,686	△14,716	160,970

令和 7 年 度

佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(第 3 号)

1 総括  
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1 サービス収入	72,071	4,372	76,443	47.5
2 相談支援収入	491		491	0.3
3 寄附金	1		1	0.0
4 繰入金	101,715	△19,088	82,627	51.3
5 繰越金	1,407		1,407	0.9
6 諸収入	1		1	0.0
歳入合計	175,686	△14,716	160,970	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	103,805	△8,756	95,049			△8,756		59.1
2 サービス事業費	71,816	△5,960	65,856			△5,960		40.9
3 特定相談支援事業費	65		65					0.0
歳出合計	175,686	△14,716	160,970			△14,716		100.0

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

1-1-1 施設入所支援サービス費収入 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
1	施設障害福祉サービス費収入	64,815	3,552	68,367			
1	施設入所支援サービス費収入	20,152	1,801	21,953	1施設入所支援サービス費収入	1,801	施設入所支援サービス費収入 20,152+1,801=21,953
2	生活介護サービス費収入	44,613	1,751	46,364	1生活介護サービス費収入	1,751	生活介護サービス費収入 44,613+1,751=46,364
2	利用者負担金	7,256	820	8,076			
1	利用者負担金	7,256	820	8,076	1利用者負担金	820	障害者支援施設利用者負担金 7,256+820=8,076
款 合 計		72,071	4,372	76,443			

(款) 4 繰入金

1	一般会計繰入金	101,715	△19,088	82,627			
1	一般会計繰入金	101,715	△19,088	82,627	1一般会計繰入金	△19,088	一般会計繰入金 101,715-19,088=82,627
款 合 計		101,715	△19,088	82,627			



## (款) 1 総務費

1-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										20-4=16	・施設内消毒防除料
										100-34=66	・水質検査料
										49-29=20	・夜勤職員健康診断料
										149-17=132	・汚泥引抜料
										176-66=110	・生ゴミ処理手数料
										22-9=13	・受水槽等点検・清掃料
										121-46=75	・傷害保険料
										110-4=106	
										12委託料	
										681-200=481	・自立支援障害者システム 保守管理委託料
										514-200=314	
										13使用料及び賃借料	
										418-17=401	・有料道路通行料等
										34-10=24	・パーソナルコンピュータ等 借上料
										99-5=94	・清掃用具借上料
										109-2=107	
										18負担金、補助及び交付金	

## (款) 1 総務費

1-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										260-47=213 ・ 佐久ふくしネットワーク負担金 21-1=20 ・ 長野県知的障がい福祉協会 佐久支部研修負担金 40-20=20 ・ 諸会議出席負担金 49-26=23	
款 合 計		103,805	△8,756	95,049			△8,756				

## (款) 2 サービス事業費

1 施設障害福祉 サービス 事業費	71,816	△5,960	65,856			△5,960				
1 施設 障害福祉 サービス 事業費	71,816	△5,960	65,856	(繰) 一般会計繰入金		△5,960		1 報 酬	△3,000	○施設障害者福祉サービス事業費
								3 職員手当等	△568	71,816-5,960=65,856
				(サ) 施設入所支援サービス費収入		△9,512		4 共 済 費	△1,550	1 報酬
				増	1,801			8 旅 費	△150	30,360-3,000=27,360
				(サ) 生活介護サービス費収入				10 需 用 費	△300	・ パートタイム会計年度任用職員報酬
				増	1,751			11 役 務 費	△27	30,360-3,000=27,360
								12 委 託 料	△250	3 職員手当等
								13 使用料及び 賃 借 料	△115	2,849-568=2,281
										・ パートタイム会計年度任用職員手当 2,849-568=2,281
										4 共済費
										5,860-1,550=4,310
										・ 職員共済組合負担金 会計年度任用職員 2,318-650=1,668
										・ 社会保険料

## (款) 2 サービス事業費

2-1-1 施設障害福祉サービス事業費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										3,542-900=2,642	
										8旅費	
										525-150=375	
										・パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	
										525-150=375	
										10需用費	
										10,810-300=10,510	
										・利用者生活用消耗品費	
										1,090-200=890	
										・燃料費	
										5,000-100=4,900	
										11役務費	
										203-27=176	
										・利用者健康診断料	
										203-27=176	
										12委託料	
										19,480-250=19,230	
										・医師等診察委託料	
										480-100=380	
										・給食業務委託料	
										19,000-150=18,850	
										13使用料及び賃借料	
										1,229-115=1,114	
										・下水道使用料	
										1,200-100=1,100	
										・車借上料	
										29-15=14	
款 合 計		71,816	△5,960	65,856			△5,960				

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	9 (11)	27,360	44,935	33,035	105,330	17,910	123,240	
補正前	12 (12)	30,360	50,057	36,821	117,238	19,332	136,570	
比 較	△ 3 (△1)	△ 3,000	△ 5,122	△ 3,786	△ 11,908	△ 1,422	△ 13,330	
職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	補正後	686	2,460	606	603	28		
	補正前	858	2,460	691	603	333		
	比 較	△ 172	0	△ 85	0	△ 305		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	6,805	255	12,391	8,560	641		
	補正前	6,805	540	14,466	9,424	641		
	比 較	0	△ 285	△ 2,075	△ 864	0		

ア、会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	9 (1)		44,935	30,754	75,689	13,600	89,289	
補正前	12 (0)		50,057	33,972	84,029	13,472	97,501	
比 較	△ 3 (1)		△ 5,122	△ 3,218	△ 8,340	128	△ 8,212	
職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	補正後	686	2,460	606	603	28		
	補正前	858	2,460	691	603	333		
	比 較	△ 172	0	△ 85	0	△ 305		
	区 分	超 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補正後	6,805	255	10,110	8,560	641		
	補正前	6,805	540	11,617	9,424	641		
	比 較	0	△ 285	△ 1,507	△ 864	0		

職員数の( )内は、短時間勤務職員数(外数)

イ、会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補正後	0 (10)	27,360		2,281	29,641	4,310	33,951	
補正前	0 (12)	30,360		2,849	33,209	5,860	39,069	
比 較	0 (△2)	△ 3,000		△ 568	△ 3,568	△ 1,550	△ 5,118	
職員手当の 内 訳	区 分	特 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補正後				2,281			
	補正前				2,849			
	比 較				△ 568			

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 5,122	給与改定に伴う増減分	1,447		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.16%(引上げ) 給料の実質引上率 2.89% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 6,569	支給対象者の異動等に伴う増減 △6,569千円	職員数の異動状況 補正後 9人(1人) 補正前 12人(0人) 増 減 △3人(1人)
職員手当	△ 3,218	制度改正に伴う増減分	843	給与改定による増減 期末手当 456千円 勤勉手当 387千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	△ 4,061	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 △172千円 超勤手当 0千円 特勤手当 0千円 児童手当 △285千円 通勤手当 △85千円 期末手当 △1,963千円 管理職手当 0千円 勤勉手当 △1,251千円 住居手当 △305千円 寒冷地手当 0千円	職員数の異動状況 補正後 9人(1人) 補正前 12人(0人) 増 減 △3人(1人)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額 (円)	330,932	352,640
	平均給与月額 (円)	416,782	457,507
	平均年齢 (歳)	55歳5月	50歳7月
補正前	平均給料月額 (円)	329,052	343,700
	平均給与月額 (円)	420,262	424,860
	平均年齢 (歳)	55歳3月	52歳4月

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

ウ、級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後	1			1		
	2			2		
	3	1 (1)	40.00	3	3	60.00
	4	1	20.00	4	2	40.00
	5	1	20.00	5		
	6	1	20.00	6		
	7			7		
	8			8		
	計	4 (1)	100.00	計	5	100.00
補正前	1			1		
	2	1	20.00	2		
	3	0 (1)	20.00	3	4	57.14
	4	1	20.00	4	3	42.86
	5	1	20.00	5		
	6	1	20.00	6		
	7			7		
	8			8		
	計	4 (1)	100.00	計	7	100.00

職員数の( )内は、短時間勤務職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長

エ、昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A)(人)	10	5	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	1	3	
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	4	1	3
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	40.00	20.00	60.00	
補 正 前	職員数 (A)(人)	12	5	7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	2	5	
	号給数別 内訳	1号給(人)	2	1	1
		2号給(人)			
		4号給(人)	4	1	3
		6号給(人)	1		1
		8号給(人)			
	比率(B/A) (%)	58.33	40.00	71.43	

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
補正前	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.300	2.350	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

カ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

キ、地域手当

支給対象地域	無
支給率(%)	-
支給対象職員数(人)	0
国の支給基準に基づく支給率(%)	0

ク、特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	5.47	0.00	10.61
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	50.00	0.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間勤務手当・年末年始勤務手当		

ケ、その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	基準額及び上限額
通勤手当	異	交通用具使用による通勤手当

令和 7 年 度

佐久市後期高齢者医療特別会計補正予算

(第2号)

## 令和7年度佐久市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和7年度佐久市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ79,929千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,743,939千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		1,199,080	97,728	1,296,808
	1 後期高齢者医療保険料	1,199,080	97,728	1,296,808
3 繰入金		419,874	△18,161	401,713
	1 一般会計繰入金	418,640	△18,161	400,479
5 諸収入		35,923	362	36,285
	1 延滞金、加算金及び過料	2	73	75
	3 雑入	33,361	289	33,650
歳入	合 計	1,664,010	79,929	1,743,939

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		19,481	83	19,564
	1 総務管理費	2,710	83	2,793
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,573,298	79,204	1,652,502
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,573,298	79,204	1,652,502
3 保健事業費		68,671	642	69,313
	1 保健事業費	68,671	642	69,313
歳出	合計	1,664,010	79,929	1,743,939

令和 7 年 度

佐久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(第 2 号)

1 総括  
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	1,199,080	97,728	1,296,808	74.4
2 使用料及び手数料	1		1	0.0
3 繰入金	419,874	△18,161	401,713	23.0
4 繰越金	6,010		6,010	0.3
5 諸収入	35,923	362	36,285	2.1
6 国庫支出金	3,122		3,122	0.2
歳入合計	1,664,010	79,929	1,743,939	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	19,481	83	19,564			83		1.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,573,298	79,204	1,652,502			△18,524	97,728	94.8
3 保健事業費	68,671	642	69,313			642		4.0
4 諸支出金	2,560		2,560					0.1
歳出合計	1,664,010	79,929	1,743,939			△17,799	97,728	100.0

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

1-1-1 特別徴収保険料 (単位: 千円)

科 目		補正前の額	補正額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1 後期高齢者医療保険料	1,199,080	97,728	1,296,808			
	1 特別徴収保険料	762,430	21,078	783,508	1 現年度分 特別徴収保険料	21,078	現年度分特別徴収保険料  762,430+21,078=783,508  調定見込額 収納率 783,508 × 100.0%
	2 普通徴収保険料	436,650	76,650	513,300	1 現年度分 普通徴収保険料	79,112	現年度分普通徴収保険料  433,538+79,112=512,650  調定見込額 収納率 520,457 × 98.5%
					2 滞納繰越分 普通徴収保険料	△2,462	滞納繰越分普通徴収保険料  3,112-2,462=650  調定見込額 収納率 2,603 × 25.0%
款	合 計	1,199,080	97,728	1,296,808			

(款) 3 繰入金

1	一般会計繰入金	418,640	△18,161	400,479			
	1 事務費繰入金	97,754	△3,916	93,838	1 事務費繰入金	△3,916	長野県後期高齢者医療広域連合事務費繰入金  47,535-4,352=43,183  一般事務費等繰入金  50,219+436=50,655
	2 保険基盤安定繰入金	320,886	△14,245	306,641	1 保険基盤安定 繰入金	△14,245	保険基盤安定繰入金  320,886-14,245=306,641
款	合 計	419,874	△18,161	401,713			

## (款) 5 諸 収 入

5-1-1 延滞金 (単位:千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1延滞金、加算金 及び過料	2	73	75			
	1延滞金	1	73	74	1延滞金	73	延滞金  1+73=74
	3雑入	33,361	289	33,650			
	1雑入	33,361	289	33,650	1雑入	289	後期高齢者健康診査事業補助金  33,250+289=33,539
款	合 計	35,923	362	36,285			

3 歳 出

(款) 1 総務費

1-1-1 一般管理費 (単位:千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1総務管理費	2,710	83	2,793			83				
	1一般管理費	2,710	83	2,793			83	11役 務 費	83	○一般事務費 2,710+83=2,793 11役務費 2,200+83=2,283 ・ 公金事務取扱手数料 400+83=483	
	款 合 計	19,481	83	19,564			83				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

	1後期高齢者 医療広域連合 納 付 金	1,573,298	79,204	1,652,502			△18,524	97,728			
	1後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,573,298	79,204	1,652,502	(繰) 長野県後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 減 △4,352 (繰) 保険基盤安定繰入金 減 △14,245 (諸) 延滞金 増 73		△18,524	97,728	18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	79,204	○後期高齢者医療広域連合納付金 1,573,298+79,204=1,652,502 18負担金、補助及び交付金 1,573,298+79,204=1,652,502 ・ 事務費負担金 47,535-4,352=43,183 ・ 保険基盤安定負担金 320,886-14,245=306,641 ・ 保険料等負担金 1,204,877+97,801=1,302,678
	款 合 計	1,573,298	79,204	1,652,502			△18,524	97,728			

(款) 3 保健事業費

	1保 健 事 業 費	68,671	642	69,313			642				
	1後期高齢者 健 康 診 査 事 業 費	52,071	57	52,128	(諸) 後期高齢者健康診査事業補助金 増 57		57	11役 務 費	57	○後期高齢者健康診査事業費 52,071+57=52,128 11役務費	

## (款) 3 保健事業費

3-1-1 後期高齢者健康診査事業費 (単位: 千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										849+57=906 ・後期高齢者健診データ管理手数料 179+57=236	
	2 疾病予防費	16,600	585	17,185			585		18負担金、 補助及び 交付金	585	○疾病予防事業費 16,600+585=17,185 18負担金、補助及び交付金 16,600+585=17,185 ・人間ドック受診者補助金 16,600+585=17,185
	款 合 計	68,671	642	69,313			642				

令和 7 年 度

佐 久 市 奨 学 資 金 特 別 会 計 補 正 予 算

(第 2 号)

## 令和7年度佐久市奨学資金特別会計補正予算（第2号）

令和7年度佐久市奨学資金特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ6,971千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,669千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		1	314	315
	1 財産運用収入	1	314	315
2 繰入金		14,314	△9,907	4,407
	1 基金繰入金	6,708	△5,548	1,160
	2 一般会計繰入金	7,606	△4,359	3,247
4 諸収入		15,854	2,622	18,476
	1 貸付金元利収入	15,854	2,622	18,476
歳入	合計	30,640	△6,971	23,669

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 奨学費		30,640	△6,971	23,669
	1 奨学費	30,640	△6,971	23,669
歳出	合計	30,640	△6,971	23,669

令和 7 年 度

佐久市奨学資金特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(第 2 号)

1 総括  
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1 財産収入	1	314	315	1.3
2 繰入金	14,314	△9,907	4,407	18.6
3 繰越金	471		471	2.0
4 諸収入	15,854	2,622	18,476	78.1
歳入合計	30,640	△6,971	23,669	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 奨学費	30,640	△6,971	23,669			△6,971		100.0
歳出合計	30,640	△6,971	23,669			△6,971		100.0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

1-1-1 利子及び配当金 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 財 産 運 用 収 入	1	314	315			
	1 利 子 及 び 配 当 金	1	314	315	1 利子及び配当金	314	奨学基金積立金利子  1+314=315
	款 合 計	1	314	315			

(款) 2 繰 入 金

	1 基 金 繰 入 金	6,708	△5,548	1,160			
	1 奨学基金繰入金	6,708	△5,548	1,160	1 奨学基金繰入金	△5,548	奨学基金繰入金  6,708-5,548=1,160
	2 一 般 会 計 繰 入 金	7,606	△4,359	3,247			
	1 一 般 会 計 繰 入 金	7,606	△4,359	3,247	1 一般会計繰入金	△4,359	一般会計繰入金奨学資金貸付分  1,846+81=1,927  一般会計繰入金保育士修学資金貸付分  5,760-4,440=1,320
	款 合 計	14,314	△9,907	4,407			

(款) 4 諸 収 入

	1 貸付金元利収入	15,854	2,622	18,476			
	1 貸付金元利収入	15,854	2,622	18,476	1 現 年 度 分	2,555	奨学金償還金現年度分  15,243+2,411=17,654  調定見込額 収納率 19,616 × 90.0% 保育士修学資金償還金現年度分  540+144=684  調定見込額 収納率

## (款) 4 諸 収 入

4-1-1 貸付金元利収入 (単位: 千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
							720 × 95.0%
					2滞納繰越分	67	奨学金償還金滞納繰越分 70+67=137
							調定見込額 収納率 918 × 15.0%
款	合 計	15,854	2,622	18,476			

3 歳 出

(款) 1 奨 学 費

1-1-1 奨学費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 奨 学 費	30,640	△6,971	23,669			△6,971				
	1 奨 学 費	30,640	△6,971	23,669			△6,971	20貸付金	△15,960	○奨学資金貸付事業費	
					(繰) 奨学基金繰入金			24積立金	7,829	30,640-6,971=23,669	
					減	△5,548		27繰出金	1,160	20貸付金	
					(繰) 一般会計繰入金奨学資金貸付分					30,360-15,960=14,400	
					増	81				・奨学資金貸付金	
					(繰) 一般会計繰入金保育士修学資金貸付分					24,600-11,520=13,080	
					減	△4,440				・保育士修学資金貸付金	
					(財) 奨学基金積立金利子					5,760-4,440=1,320	
					増	314				24積立金	
					(諸) 奨学金償還金現年度分					1+7,829=7,830	
					増	2,411				・奨学基金積立金	
					(諸) 保育士修学資金償還金現年度分					1+7,829=7,830	
					増	144				27繰出金	
					(諸) 奨学金償還金滞納繰越分					1,160	
					増	67				・一般会計繰出金 奨学資金貸付分	
										返還金	
										200	
										・一般会計繰出金 保育士修学資金	
										貸付分返還金	
										960	
	款 合 計	30,640	△6,971	23,669			△6,971				

令和 7 年 度

佐久市環境エネルギー事業特別会計補正予算

(第1号)

## 令和7年度佐久市環境エネルギー事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度佐久市環境エネルギー事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ6,664千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ199,452千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

1 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 財産収入		1	693	694
	1 財産運用収入	1	693	694
3 繰入金		71,084	△7,453	63,631
	1 基金繰入金	71,084	△7,453	63,631
4 繰越金		1	96	97
	1 繰越金	1	96	97
歳入合計		206,116	△6,664	199,452

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 施設管理費		206,116	△6,664	199,452
	1 施設管理費	206,116	△6,664	199,452
歳出	合計	206,116	△6,664	199,452

令和 7 年 度

佐久市環境エネルギー事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(第 1 号)

1 総括  
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1 売電収入	135,030		135,030	67.7
2 財産収入	1	693	694	0.3
3 繰入金	71,084	△7,453	63,631	31.9
4 繰越金	1	96	97	0.1
歳入合計	206,116	△6,664	199,452	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 施設管理費	206,116	△6,664	199,452			△6,760	96	100.0
歳出合計	206,116	△6,664	199,452			△6,760	96	100.0

2 歳 入

(款) 2 財産収入

2-1-1 利子及び配当金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1 財 産 運 用 収 入	1	693	694			
	1 利 子 及 び 配 当 金	1	693	694	1 環境エネルギー 事業基金積立金 利 子	693	環境エネルギー事業基金積立金利子  1+693=694
款	合 計	1	693	694			

(款) 3 繰 入 金

	1 基 金 繰 入 金	71,084	△7,453	63,631			
	1 環境エネルギー事業 基金繰入金	71,084	△7,453	63,631	1 環境エネルギー 事業基金繰入金	△7,453	環境エネルギー事業基金繰入金  71,084-7,453=63,631
款	合 計	71,084	△7,453	63,631			

(款) 4 繰 越 金

	1 繰 越 金	1	96	97			
	1 繰 越 金	1	96	97	1 前年度繰越金	96	前年度繰越金  1+96=97
款	合 計	1	96	97			

3 歳 出

(款) 1 施設管理費

1-1-1 太陽光発電施設管理費 (単位：千円)

項	科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1 施設管理費	206,116	△6,664	199,452			△6,760	96			
	1 太陽光発電 施設管理費	206,086	△6,664	199,422			△6,760	96	18負担金、 補助及び 交付金	△2,199	
					(繰) 環境エネルギー事業基金繰入金				24積立金	2,988	
					減		△7,453		27繰出金	△7,453	
					(財) 環境エネルギー事業基金積立金利 子						
					増		693				
	款 合 計	206,116	△6,664	199,452			△6,760	96			

○メガソーラー発電事業費  
206,086-6,664=199,422

18負担金、補助及び交付金  
4,124-2,199=1,925

・太陽光発電設備等修繕費負担金  
4,124-2,199=1,925

24積立金  
29,195+2,988=32,183

・環境エネルギー事業基金積立金  
29,195+2,988=32,183

27繰出金  
71,084-7,453=63,631

・一般会計繰出金  
71,084-7,453=63,631

令和 7 年 度

佐 久 市 茂 田 井 財 産 区 特 別 会 計 補 正 予 算

(第 1 号)

## 令和7年度佐久市茂田井財産区特別会計補正予算（第1号）

令和7年度佐久市茂田井財産区特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ40千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ751千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		598	30	628
	1 財産運用収入	598	30	628
2 繰入金		111	△111	0
	1 基金繰入金	111	△111	0
3 繰越金		1	122	123
	1 繰越金	1	122	123
4 諸収入		1	△1	0
	1 雑入	1	△1	0
歳入	合計	711	40	751

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 財 産 費		113	40	153
	1 財 産 管 理 費	113	40	153
歳 出	合 計	711	40	751

令和 7 年 度

佐久市茂田井財産区特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(第 1 号)

1 総括  
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1 財産収入	598	30	628	83.6
2 繰入金	111	△111	0	0.0
3 繰越金	1	122	123	16.4
4 諸収入	1	△1	0	0.0
歳入合計	711	40	751	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	598		598					79.6
2 財産費	113	40	153			△81	121	20.4
歳出合計	711	40	751			△81	121	100.0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

1-1-2 利子及び配当金 (単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
項	目				区 分	金 額	
	1財産運用収入	598	30	628			
	2利子及び配当金	0	30	30	1利子及び配当金	30	茂田井財産区財政調整基金積立金利子 30
款	合 計	598	30	628			

(款) 2 繰 入 金

	1基金繰入金	111	△111	0			
	1茂田井財産区 財政調整基金 繰入金	111	△111	0	1茂田井財産区 財政調整基金 繰入金	△111	茂田井財産区財政調整基金繰入金 111-111=0
款	合 計	111	△111	0			

(款) 3 繰 越 金

	1繰越金	1	122	123			
	1繰越金	1	122	123	1前年度繰越金	122	前年度繰越金 1+122=123
款	合 計	1	122	123			

(款) 4 諸 収 入

	1雑 入	1	△1	0			
	1雑 入	1	△1	0	1雑 入	△1	雑入 1-1=0
款	合 計	1	△1	0			

3 歳 出

(款) 2 財 産 費

2-1-1 財産管理費 (単位：千円)

項	科 目 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	1財産管理費	113	40	153			△81	121			
	1財産管理費	113	40	153			△81	121	24積立金	40	○財産管理事業費 113+40=153 24積立金 1+40=41 ・茂田井財産区財政調整基金 積立金 1+40=41
	款 合 計	113	40	153			△81	121			

令和 7 年 度

佐久市国保浅間総合病院事業特別会計補正予算

(第5号)

## 令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計補正予算（第5号）

（総則）

第1条 令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）病床稼働率			
一 般 病 床	95.5 %	△ 8.3 %	87.2 %
（3）年間患者数			
入 院 患 者	69,350 人	△ 5,980 人	63,370 人
外 来 患 者	193,300 人	△ 8,270 人	185,030 人
診 療 所 患 者	300 人	△ 150 人	150 人
合 計	262,950 人	△ 14,400 人	248,550 人

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 病院事業収益	8,365,746 千円	△ 232,574 千円	8,133,172 千円
第1項 医 業 収 益	6,911,163 千円	△ 267,534 千円	6,643,629 千円
第2項 医 業 外 収 益	1,454,582 千円	34,960 千円	1,489,542 千円

	支 出		
第1款 病院事業費用	8,803,820 千円	△ 12,555 千円	8,791,265 千円
第1項 医 業 費 用	8,698,481 千円	△ 12,655 千円	8,685,826 千円
第3項 特 別 損 失	1,000 千円	100 千円	1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額292,059千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,700千円、引当金257,359千円で補填するものとする。」を「不足する額266,216千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,378千円、引当金229,838千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	580,470 千円	3,718 千円	584,188 千円
第2項 補 助 金	998 千円	3,718 千円	4,716 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	872,529 千円	△ 22,125 千円	850,404 千円
第1項 建 設 改 良 費	437,461 千円	△ 8,705 千円	428,756 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	428,068 千円	△ 13,420 千円	414,648 千円

(債務負担行為の補正)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為の期間及び限度額を次のとおり補正する。

1 廃止

(補正前)

事 項	期 間	限度額
医療情報システムコンサルティング業務委託料	令和8年度	4,700千円

(補正後)

事 項	期 間	限度額
医療情報システムコンサルティング業務委託料	—	—

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(補正前)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設整備事業	20,000千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
脱炭素化推進事業	130,000千円			

(補正後)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設整備事業	15,400千円	補正前に同じ		
脱炭素化推進事業	134,600千円			

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳 田 清 二

令和 7 年度

補正予算に関する説明書

(第 5 号)

令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			8,365,746	△232,574	8,133,172	
	1 医業収益		6,911,163	△267,534	6,643,629	
		1 入院収益	4,230,350	△267,534	3,962,816	
	2 医業外収益		1,454,582	34,960	1,489,542	
		1 補助金	65,028	22,760	87,788	
4 その他医業外収益		194,939	12,200	207,139		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			8,803,820	△12,555	8,791,265	
	1 医業費用		8,698,481	△12,655	8,685,826	
		3 経費	1,497,609	△10,655	1,486,954	
		6 研究研修費	24,494	△2,000	22,494	
	3 特別損失		1,000	100	1,100	
1 過年度損益修正損		1,000	100	1,100		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			580,470	3,718	584,188	
	2 補 助 金		998	3,718	4,716	
		1 補 助 金		998	3,718	4,716

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 資 本 的 支 出			872,529	△22,125	850,404		
	1 建 設 改 良 費		437,461	△8,705	428,756		
		2 工 事 諸 費		7,200	△5,605	1,595	
		4 リ ー ス 資 産 費		127,052	△3,100	123,952	
	2 企 業 債 償 還 金			428,068	△13,420	414,648	
		1 企 業 債 償 還 金		428,068	△13,420	414,648	

令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 682,233
	減価償却費	524,127
	固定資産除却費	4,800
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,317
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,783
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,492
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,126
	長期貸付金免除	7,000
	長期前受金戻入額	△ 291,821
	支払利息及び企業債取扱諸費	68,239
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 134,213
	未払金の増減額 (△は減少)	34,357
	たな卸資産の増減額 (増加△)	△ 1,800
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 18,302
	小計	△ 379,128
	利息の支払額	△ 68,239
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,367
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 164,154
	国庫補助金等による収入	4,119
	一般会計からの繰入金による収入	272,472
	投資活動によるキャッシュ・フロー	112,437
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	682,300
	企業債の償還による支出	△ 414,648
	一時借入による収入	700,000
	一時借入金の返済による支出	△ 200,000
	リース債務の返済による支出	△ 109,781
	財務活動によるキャッシュ・フロー	657,871
	資金増加額 (又は減少額)	322,941
	資金期首残高	280,781
	資金期末残高	603,722

令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		376,450
ロ 建 物	6,798,214	
減価償却累計額	<u>△2,677,989</u>	4,120,225
ハ 建物附属設備	4,403,774	
減価償却累計額	<u>△3,278,769</u>	1,125,005
ニ 構 築 物	161,602	
減価償却累計額	<u>△147,858</u>	13,744
ホ 器 械 備 品	3,621,744	
減価償却累計額	<u>△2,937,214</u>	684,530
ヘ 車 輜	32,171	
減価償却累計額	<u>△25,863</u>	6,308
トリース資産	1,172,823	
減価償却累計額	<u>△888,389</u>	284,434
チ 建設仮勘定		<u>1,450</u>
有形固定資産合計		6,612,146
(2) 無形固定資産		
イ 電話水道加入権		2,594
ロ ソフトウェア		<u>11,040</u>
無形固定資産合計		13,634
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		17,500
ロ その他投資		19
ハ 長期前払消費税		<u>41,180</u>
投資その他の資産合計		<u>58,699</u>
固定資産合計		6,684,479
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		
		603,722
(2) 未収金		
	1,194,985	
貸倒引当金	<u>△2,546</u>	1,192,439
(3) 貯蔵品		
		17,837
(4) その他流動資産		
		<u>20,258</u>
流動資産合計		<u>1,834,256</u>
資産合計		<u>8,518,735</u>

	負	債	の	部
3	固	定	負	債
	(1)	企	業	債
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,032,212
		ロ	その他の企業債	<u>503,125</u>
			企業債合計	4,535,337
	(2)	リ	ース債務	69,462
	(3)	引	当金	
		イ	退職給付引当金	<u>2,029,420</u>
			引当金合計	<u>2,029,420</u>
			固定負債合計	6,634,219
4	流	動	負	債
	(1)	一	時借入金	700,000
	(2)	企	業債	
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	435,866
		ロ	その他の企業債	<u>35,789</u>
			企業債合計	471,655
	(3)	リ	ース債務	108,080
	(4)	未	払金	537,974
	(5)	引	当金	
		イ	賞与引当金	240,588
		ロ	法定福利費引当金	<u>47,874</u>
			引当金合計	288,462
	(6)	そ	の他流動負債	<u>63,950</u>
			流動負債合計	2,170,121
5	繰	延	収	益
			長期前受金	6,582,237
			収益化累計額	<u>△4,962,633</u>
			繰延収益合計	<u>1,619,604</u>
			負債合計	<u><u>10,423,944</u></u>

	資	本	の	部	
6	資	本	金		1,165,104
7	剩	余	金		
	(1)	資	本	剩	余
		イ	国	県	補
			助	金	1,871
		ロ	負	担	金
			交	付	金
					101,222
		ハ	受	贈	財
			産	評	価
			額		1,059
		ニ	寄	附	金
					<u>10,289</u>
			資	本	剩
			余	金	合
			計		114,441
	(2)	欠	損	金	
		イ	当	年	度
			未	処	理
			欠	損	金
					<u>3,184,754</u>
			欠	損	金
			合	計	<u>3,184,754</u>
			剩	余	金
			合	計	<u>△3,070,313</u>
			資	本	合
			計		<u>△1,905,209</u>
			負	債	資
			本	合	計
					<u><u>8,518,735</u></u>

# 令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業予算注記

## 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 24～60年

建物附属設備 6～15年

構築物 10～40年

器械備品 5～10年

車輛 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については長期前払消費税勘定に計上し、20年以内で均等償却している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

(1) 有形固定資産

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,540千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,763,464千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 108,080千円

長期リース債務 69,462千円

第6 その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に136千円を取り崩している。

2 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として109,596千円を支給するため、退職給付引当金109,596千円を取り崩している。

3 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として709,415千円を支給するため、賞与引当金231,805千円を取り崩している。

4 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として141,772千円を支出するため、法定福利費引当金46,382千円を取り崩している。

令和7年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業収益		8,365,746	△232,574	8,133,172			
1 医業収益		6,911,163	△267,534	6,643,629			
	1 入院収益	4,230,350	△267,534	3,962,816	1 入院収益	△267,534	入院収益 4,230,350-267,534=3,962,816
2 医業外収益		1,454,582	34,960	1,489,542			
	1 補助金	65,028	22,760	87,788	1 国庫補助金	△1,380	医師臨床研修費運営事業補助金 7,380-1,380=6,000
					2 県補助金	24,140	病床機能再編事業支援給付金 51,528-4,560=46,968 病床適正化支援事業給付金 18,240 生産性向上・職場環境整備等支援 事業補助金 7,960 分娩取扱施設支援事業補助金 2,500
	4 その他 医業外収益	194,939	12,200	207,139	2 その他 医業外収益	12,200	病児保育事業運営負担金 7,800+4,697=12,497 訪問看護ステーション利用料 38,000+4,000=42,000 国保健康教室等負担金 4,511+883=5,394 その他医業外収益 7,030+2,620=9,650

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 病院事業費用		8,803,820	△12,555	8,791,265			
1 医業費用		8,698,481	△12,655	8,685,826			
	3 経 費	1,497,609	△10,655	1,486,954	4 消耗品費	△1,500	事務用、施設管理等消耗品 53,286-1,500=51,786
					6 光熱水費	14,000	電気料 100,040+14,000=114,040
					7 燃料費	2,500	都市ガス 46,000+2,500=48,500
					10 修繕費	△16,000	病院設備修繕費 40,000-16,000=24,000
					15 委託料	△7,400	医療情報システム委託料 20,588-7,400=13,188
					16 手数料	△2,255	医療機器保守点検料 152,835-2,255=150,580
	6 研究研修費	24,494	△2,000	22,494	4 研修旅費	△2,000	医学会・研修会等旅費 11,912-2,000=9,912
3 特別損失		1,000	100	1,100			
	1 過年度損益 修正損	1,000	100	1,100	1 過年度損益 修正損	100	過年度損益修正損 1,000+100=1,100

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		580,470	3,718	584,188			
2 補助金		998	3,718	4,716			
	1 補助金	998	3,718	4,716	1 国庫補助金	2,397	国民健康保険調整交付金 1+2,397=2,398
					2 県補助金	1,321	在宅医療設備整備事業補助金 997-37=960 長野県地域医療介護総合確保基金 事業補助金 1,358

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		872,529	△ 22,125	850,404			
1 建設改良費		437,461	△ 8,705	428,756			
	2 工事諸費	7,200	△ 5,605	1,595	1 工事諸費	△5,605	工事諸費 7,200-5,605=1,595
	4 リース資産費	127,052	△ 3,100	123,952	1 リース資産費	△3,100	リース資産費 127,052-3,100=123,952
2 企業債償還金		428,068	△ 13,420	414,648			
	1 企業債償還金	428,068	△ 13,420	414,648	1 企業債償還金	△13,420	企業債元金償還金 428,068-13,420=414,648

令和 7 年 度

佐久市下水道事業特別会計補正予算

(第4号)

## 令和7年度佐久市下水道事業特別会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度佐久市下水道事業特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度佐久市下水道事業特別会計予算（以下、「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	3,412,129千円	45,074千円	3,457,203千円
第1項 営業収益	2,071,979千円	40,466千円	2,112,445千円
第2項 営業外収益	1,340,147千円	4,608千円	1,344,755千円
支 出			
（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	3,408,699千円	△34,285千円	3,374,414千円
第1項 営業費用	3,163,631千円	△34,688千円	3,128,943千円
第2項 営業外費用	242,068千円	△767千円	241,301千円
第3項 特別損失	2,000千円	1,170千円	3,170千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,356,401千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,341千円、減債積立金取崩額100,000千円、建設改良積立金取崩額10,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,245,060千円で補填するものとする。」を「不足する額1,497,667千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,838千円、減債積立金取崩額70,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,416,829千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
( 科 目 )			
第1款 下水道事業資本的収入	1,827,716千円	△331,117千円	1,496,599千円
第1項 企 業 債	669,400千円	△144,900千円	524,500千円
第2項 国 庫 補 助 金	339,450千円	△158,650千円	180,800千円
第3項 工 事 負 担 金	29,466千円	7,052千円	36,518千円
第4項 他 会 計 出 資 金	789,399千円	△34,618千円	754,781千円
第5項 基 金 繰 入 金	1千円	△1千円	0千円
支 出			
( 科 目 )	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
第1款 下水道事業資本的支出	3,184,117千円	△189,851千円	2,994,266千円
第1項 建 設 改 良 費	1,141,219千円	△191,984千円	949,235千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,641,378千円	△6,565千円	1,634,813千円
第3項 基 金 積 立 金	400,000千円	8,698千円	408,698千円

(企業債の補正)

第4条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり補正する。

(補正前)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	669,400千円	証書借入 又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(補正後)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	524,500千円	補正前に同じ		

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 給与費	165,250千円	3,392千円	168,642千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中「409,242千円」を「409,518千円」に改める。

令和8年2月17日提出

佐久市長 柳田清二

令和 7 年度

佐久市下水道事業特別会計  
補正予算に関する説明書

(第 4 号)

令和7年度佐久市下水道事業特別会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			3,412,129	45,074	3,457,203	
	1 営業収益		2,071,979	40,466	2,112,445	
		1 下水道使用料	2,064,934	40,544	2,105,478	
		3 その他営業収益	1,333	△78	1,255	
	2 営業外収益		1,340,147	4,608	1,344,755	
		1 受取利息及び配当金	6,581	8,138	14,719	
		2 他会計補助金	409,242	276	409,518	
		3 国庫補助金	40,000	△10,300	29,700	
		4 長期前受金戻入	883,562	6,343	889,905	
		5 雑収益	762	151	913	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			3,408,699	△34,285	3,374,414	
	1 営業費用		3,163,631	△34,688	3,128,943	
		1 排水設備費	17,831	△593	17,238	
		3 ポンプ場費	125,030	△3,580	121,450	
		4 処理場費	979,550	△59,942	919,608	
		5 普及指導費	7,503	△776	6,727	
		6 業務費	127,419	△1,891	125,528	
		7 総係費	71,633	23,894	95,527	
		8 減価償却費	1,755,080	6,181	1,761,261	
		9 資産減耗費	86	2,019	2,105	
	2 営業外費用		242,068	△767	241,301	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	171,968	△1,167	170,801	
		3 雑支出	100	400	500	
	3 特別損失		2,000	1,170	3,170	
		1 過年度損益修正損	2,000	1,170	3,170	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 資本的収入			1,827,716	△331,117	1,496,599	
	1 企業債		669,400	△144,900	524,500	
		1 企業債	669,400	△144,900	524,500	
	2 国庫補助金		339,450	△158,650	180,800	
		1 国庫補助金	339,450	△158,650	180,800	
	3 工事負担金		29,466	7,052	36,518	
		1 受益者負担金・分担金	29,465	7,053	36,518	
		2 その他工事負担金	1	△1	0	
	4 他会計出資金		789,399	△34,618	754,781	
		1 他会計出資金	789,399	△34,618	754,781	
5 基金繰入金		1	△1	0		
	1 基金繰入金	1	△1	0		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 資本的支出			3,184,117	△189,851	2,994,266	
	1 建設改良費		1,141,219	△191,984	949,235	
		1 事務費	72,311	△10,984	61,327	
		3 管渠・処理場等施設費	1,064,431	△181,000	883,431	
	2 企業債償還金		1,641,378	△6,565	1,634,813	
		1 企業債償還金	1,641,378	△6,565	1,634,813	
	3 基金積立金		400,000	8,698	408,698	
1 基金積立金		400,000	8,698	408,698		

令和7年度佐久市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	72,951
減価償却費	1,761,261
固定資産除却費	2,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	549
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	645
長期前受金戻入額	△ 889,905
受取利息及び配当金	△ 14,719
支払利息及び企業債取扱諸費	170,801
未収金の増減額 (△は増加)	11,152
未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,397
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,692
小計	1,076,800
利息及び配当金の受取額	14,719
利息の支払額	△ 170,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	920,718

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 505,066
基金の預入による支出	△ 408,698
国庫補助金による収入	175,770
受益者負担金・分担金による収入	36,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701,312

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	296,203
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,634,813
一般会計からの出資による収入	754,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 583,829
資金増加額 (又は減少額)	△ 364,423
資金期首残高	5,889,458
資金期末残高	5,525,035

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		16 (5)	9,781	61,854	72,104	143,739	24,903	168,642
補 正 前		16 (5)	9,781	67,343	60,660	137,784	27,466	165,250
比 較		0 (0)	0	△5,489	11,444	5,955	△2,563	3,392

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	補正後	2,184	20	722	1,455	1,205	9,200	1,840	16,510	11,700	1,342	25,926
	補正前	3,030	20	868	2,300	1,205	12,399	2,840	17,378	12,376	1,342	6,902
	比 較	△846	0	△146	△845	0	△3,199	△1,000	△868	△676	0	19,024

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		16		61,854	70,935	132,789	22,806	155,595
補 正 前		16		67,343	59,491	126,834	25,265	152,099
比 較		0		△5,489	11,444	5,955	△2,459	3,496

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	補正後	2,184	20	722	1,455	1,205	9,200	1,840	15,341	11,700	1,342	25,926
	補正前	3,030	20	868	2,300	1,205	12,399	2,840	16,209	12,376	1,342	6,902
	比 較	△846	0	△146	△845	0	△3,199	△1,000	△868	△676	0	19,024

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		0 (5)	9,781		1,169	10,950	2,097	13,047
補 正 前		0 (5)	9,781		1,169	10,950	2,201	13,151
比 較		0 (0)	0		0	0	△104	△104

職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数(外数)

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	特勤手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	超勤手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	補正後								1,169			
	補正前								1,169			
	比 較								0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,489	給与改定に伴う増減分	2,061		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.16%(引上げ) 給料の実質引上率 3.06% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 7,550	支給対象者の異動等に伴う増減 △ 7,550 千円	職員数の異動状況 補正後 15 人 補正前 16 人 増減 △ 1 人
職員手当	11,444	制度改正に伴う増減分	1,164	給与改定による増減 期末手当 634 千円 勤勉手当 530 千円	改定の内容 期末・勤勉手当の改定 4.60月分→4.65月分
		その他の増減分	10,280	支給対象者の異動等による増減 扶養手当 △846 千円 児童手当 △1,000 千円 通勤手当 △146 千円 期末手当 △1,502 千円 住居手当 △845 千円 勤勉手当 △1,206 千円 超勤手当 △3,199 千円 退職給付費 19,024 千円	職員数の異動状況 補正後 15 人 補正前 16 人 増減 △ 1 人

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	平均給料月額(円)	338,399	
	平均給与月額(円)	430,766	
	平均年齢(歳)	44歳6月	
補正前	平均給料月額(円)	338,631	
	平均給与月額(円)	456,662	
	平均年齢(歳)	44歳3月	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	(円)
高 校 卒	204,400～	204,400～	200,300～	
大 学 卒	236,800～		232,000～	

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1			1		
	2	3	20.00	2		
	3	4	26.67	3		
	4	4	26.67	4		
	5	2	13.33	5		
	6	2	13.33	6		
	7			7		
	8			8		
	計	15	100.00	計		
補 正 前	1	1	6.25	1		
	2	2	12.50	2		
	3	7	43.75	3		
	4	3	18.75	4		
	5	1	6.25	5		
	6	2	12.50	6		
	7			7		
	8			8		
	計	16	100.00	計		

## (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職員数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	12	12	
		6号給(人)	1	1	
	8号給(人)				
比率(B/A) (%)	86.67	86.67			
補 正 前	職員数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15		
	号給数別 内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	13	13	
		6号給(人)	2	2	
	8号給(人)				
比率(B/A) (%)	93.75	93.75			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	33.33	33.33	
支給対象職員数(人)	5	5	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	333	333	
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有	算定基礎は、国の制度と同じ
補 正 前	2.300	2.300	4.60	有	算定基礎は、国の制度と同じ
国の制度	2.300	2.350	4.65	有	期末手当 給料+扶養手当+加算 勤勉手当 給料+加算

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	区分による調整額加算 定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	基準額及び上限額
通 勤 手 当	異	交通用具使用による通勤手当

令和7年度佐久市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		2,075,591	
ロ	建物	7,845,212		
	減価償却累計額	<u>△ 4,438,270</u>	3,406,942	
ハ	構築物	75,672,692		
	減価償却累計額	<u>△ 35,525,986</u>	40,146,706	
ニ	機械及び装置	12,633,091		
	減価償却累計額	<u>△ 9,048,296</u>	3,584,795	
ホ	車両運搬具	9,745		
	減価償却累計額	<u>△ 8,925</u>	820	
ヘ	工具器具及び備品	39,380		
	減価償却累計額	<u>△ 29,084</u>	10,296	
ト	建設仮勘定		<u>391,604</u>	
	有形固定資産合計			49,616,754

(2) 投資その他の資産

イ	基金		1,543,470	
ロ	その他投資		<u>16</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,543,486</u>

固定資産合計 51,160,240

2 流動資産

(1) 現金預金 5,525,035

(2) 未収金 214,327

貸倒引当金 △ 13,952 200,375

流動資産合計 5,725,410

資産合計 56,885,650

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,351,099		
	企業債合計		8,351,099	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	128,806		
	引当金合計		128,806	
	固定負債合計			8,479,905
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,548,650		
	企業債合計		1,548,650	
	(2) 未払金		444,726	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,560		
	ロ 法定福利費引当金	1,130		
	ハ 修繕引当金	129,843		
	引当金合計		139,533	
	流動負債合計			2,132,909
5	繰延収益			
	長期前受金		49,171,615	
	収益化累計額		△ 25,778,104	
	繰延収益合計			23,393,511
	負債合計			<u>34,006,325</u>

資本の部

6	資本金			21,255,810
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	427,973		
	ロ 県補助金	16,588		
	ハ 受益者負担金・分担金	60,944		
	ニ 受贈財産評価額	198		
	ホ その他資本剰余金	12,221		
	資本剰余金合計		517,924	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	460,000		
	ロ 建設改良積立金	197,300		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	448,291		
	利益剰余金合計		1,105,591	
	剰余金合計			<u>1,623,515</u>
	資本合計			<u>22,879,325</u>
	負債資本合計			<u>56,885,650</u>

## 令和7年度佐久市下水道事業予算注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	2～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,039,348千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントを運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道施設の管理運営業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道施設の管理運営業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設の管理運営業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理施設の管理運営業務
コミュニティ・プラント	コミュニティ・プラントの管理運営業務

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額に関する情報  
 当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ ・プラント	合計
営業収益	1,636,724	187,206	92,963	691	3,453	1,921,037
営業費用	2,301,539	441,483	268,469	1,832	5,096	3,018,419
営業損益	△664,815	△254,277	△175,506	△1,141	△1,643	△1,097,382
経常損益	108,415	△12,086	△20,595	△185	569	76,118
セグメント資産	43,945,413	8,779,749	4,029,861	47,974	82,653	56,885,650
セグメント負債	25,054,167	5,868,354	2,990,647	21,701	71,456	34,006,325
その他の項目						
他会計繰入金	894,410	226,866	45,567	3,076	—	1,169,919
有形固定資産の増加額	377,649	10,624	227,566	—	—	615,839

第4 その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として4,881千円を取り崩している。

2 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として3,545千円を支給するため、退職給付引当金3,545千円を取り崩している。

3 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として25,812千円を支給するため、賞与引当金7,897千円を取り崩している。

4 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,829千円を支出するため、法定福利費引当金1,591千円を取り崩している。

令和7年度佐久市下水道事業特別会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,412,129	45,074	3,457,203			
1 営業収益		2,071,979	40,466	2,112,445			
	1 下水道使用料	2,064,934	40,544	2,105,478	1 下水道使用料	40,544	下水道使用料 2,064,934+40,544=2,105,478
	3 その他営業収益	1,333	△78	1,255	1 手数料	△78	排水設備確認検査手数料 210-53=157 指定工事店指定更新手数料 360-25=335
2 営業外収益		1,340,147	4,608	1,344,755			
	1 受取利息及び配当金	6,581	8,138	14,719	1 預金利息	5,901	預金利息 120+5,901=6,021
					2 基金利息	2,237	下水道施設整備基金積立金利息 6,461+2,237=8,698
	2 他会計補助金	409,242	276	409,518	1 一般会計補助金	276	一般会計繰入金 409,242+276=409,518
	3 国庫補助金	40,000	△10,300	29,700	1 国庫補助金	△10,300	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金 40,000-10,300=29,700
	4 長期前受金戻入	883,562	6,343	889,905	1 補助金	4,692	国庫補助金収益化額 525,047+4,527=529,574 県補助金収益化額 16,702+165=16,867
					3 受益者負担金・分担金	1,035	受益者負担金・分担金収益化額 174,133+1,035=175,168
					4 工事負担金	△62	工事負担金収益化額 3,156-62=3,094
					5 受贈財産評価額	633	受贈財産評価額収益化額 16,144+633=16,777

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 そ の 他 長期前受金	45	その他長期前受金収益化額 16,924+45=16,969
	5 雑 収 益	762	151	913	1 延 滞 金	110	下水道使用料等の延滞金 760+110=870
					2 そ の 他 雑 収 益	41	コピー料金等 1+41=42

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,408,699	△34,285	3,374,414			
1 営業費用		3,163,631	△34,688	3,128,943			
	1 排水設備費	17,831	△593	17,238	2 給 料	126	一般職給料 4,808+126=4,934
					3 手 当	△569	一般職手当 2,880-569=2,311
					4 賞与引当金 繰 入 額	48	職員賞与引当金繰入額 682+48=730
					5 法定福利費	△68	職員共済組合負担金 一般職 1,590-68=1,522
					31 研 修 費	△130	職員研修受講料 250-130=120
	3 ポンプ場費	125,030	△3,580	121,450	26 動 力 費	△3,580	電気料 50,537-3,580=46,957
	4 処理場費	979,550	△59,942	919,608	2 給 料	△4,857	一般職給料 15,975-4,857=11,118
					3 手 当	△2,630	一般職手当 10,057-2,630=7,427
					5 法定福利費	△1,738	職員共済組合負担金 一般職 5,231-1,738=3,493
					18 委 託 料	△34,300	ウォーターPPP導入基本検討業務委託料 64,000-34,300=29,700
					26 動 力 費	△25,360	電気料 150,005-25,360=124,645
					34 会費負担金	8,943	危険物保安協会負担金 5-2=3 浅麓環境施設組合分担金 1,337-250=1,087 交流職員人件費負担金 0+9,195=9,195

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 普及指導費	7,503	△776	6,727	3 手 当	△809	一般職手当 2,234-809=1,425
					4 賞与引当金繰入額	23	職員賞与引当金繰入額 412+23=435
					5 法定福利費	10	職員共済組合負担金 一般職 1,056+10=1,066
	6 業 務 費	127,419	△1,891	125,528	10 報 償 費	△940	受益者負担金・分担金一括納付報奨金 4,862-940=3,922
					16 通信運搬費	△951	納入通知書等郵便料 21,305-951=20,354
	7 総 係 費	71,633	23,894	95,527	2 給 料	910	一般職給料 25,209+910=26,119
					3 手 当	63	一般職手当 14,159+63=14,222
					4 賞与引当金繰入額	433	職員賞与引当金繰入額 3,409+433=3,842
					5 法定福利費	△18	職員共済組合負担金 一般職 8,625+94=8,719 公務災害補償基金負担金 171-8=163 雇用保険負担金等 148-67=81 労働者災害補償保険料 68-37=31
					8 退職給付費	19,024	退職給付引当金繰入額 6,902+19,024=25,926
					34 会費負担金	△806	長野県土地改良事業団体連合会賦課金 1,206-806=400
					40 貸倒引当金繰入額	4,288	未収金貸倒引当金繰入額 1,238+4,288=5,526

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
	8 減価償却費	1,755,080	6,181	1,761,261	1 有形 固定資産 減価償却費	6,181	建物減価償却費 139,256+7,169=146,425 構築物減価償却費 1,351,847-862=1,350,985 機械及び装置減価償却費 262,002-97=261,905 工具器具及び備品減価償却費 1,527-29=1,498
	9 資産減耗費	86	2,019	2,105	1 固定資産 除却費	2,019	機械及び装置除却費 0+2,019=2,019
2 営業外費用		242,068	△767	241,301			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	171,968	△1,167	170,801	1 企業債利息	△1,167	企業債利息 171,968-1,167=170,801
	3 雑支出	100	400	500	99 その他 雑支出	400	雑支出 100+400=500
3 特別損失		2,000	1,170	3,170			
	1 過年度損益 修正損	2,000	1,170	3,170	1 過年度損益 修正損	1,170	漏水減額による下水道使用料の還付 2,000+1,170=3,170

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 資本的収入		1,827,716	△331,117	1,496,599			
1 企業債		669,400	△144,900	524,500			
	1 企業債	669,400	△144,900	524,500	1 企業債	△144,900	下水道事業債等 669,400-144,900=524,500
2 国庫補助金		339,450	△158,650	180,800			
	1 国庫補助金	339,450	△158,650	180,800	1 国庫補助金	△158,650	社会資本整備総合交付金等 339,450-158,650=180,800
3 工事負担金		29,466	7,052	36,518			
	1 受益者負担 金・分担金	29,465	7,053	36,518	1 受益者負担 金・分担金	7,053	受益者負担金・分担金 29,465+7,053=36,518
	2 その他工事 負 担 金	1	△1	0	1 その他工事 負 担 金	△1	下水道管移設工事負担金等 1-1=0
4 他 会 計 出 資 金		789,399	△34,618	754,781			
	1 他 会 計 出 資 金	789,399	△34,618	754,781	1 一 般 会 計 出 資 金	△34,618	一般会計出資金 789,399-34,618=754,781
5 基金繰入金		1	△1	0			
	1 基金繰入金	1	△1	0	1 下 水 道 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	△1	下水道施設整備基金繰入金 1-1=0

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業 資本的支出		3,184,117	△189,851	2,994,266			
1 建設改良費		1,141,219	△191,984	949,235			
	1 事務費	72,311	△10,984	61,327	2 給 料	△1,668	一般職給料 17,990-1,668=16,322
					3 手 当	△4,139	一般職手当 16,835-4,139=12,696
					5 法定福利費	△747	職員共済組合負担金 一般職 7,034-747=6,287
					18 委 託 料	△3,620	流量調査業務委託料 7,200-1,370=5,830 雨水出水浸水想定区域調査等業務委託料 13,800-2,250=11,550
					19 手 数 料	△810	登記手数料 810-810=0
	3 管渠・処理 場等施設費	1,064,431	△181,000	883,431	18 委 託 料	△ 40,000	管渠設計委託料 100,332-20,000=80,332 下水道管理センター更新設計委託料等 111,000-20,000=91,000
					24 工事請負費	△135,000	管渠工事費等 281,930-123,600=158,330 岸野・北岩尾落合処理施設機能強化工事費 188,400-11,400=177,000
					29 補 償 費	△4,000	地下埋設物移設補償費等 23,800-4,000=19,800
					30 用地購入 及び補償費	△2,000	下水道管路用地購入費等 2,194-2,000=194
2 企業債 償還金		1,641,378	△6,565	1,634,813			
	1 企業債 償還金	1,641,378	△6,565	1,634,813	1 企業債 償還金	△6,565	地方公共団体金融機構資金 713,300-6,565=706,735

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
3 基金積立金		400,000	8,698	408,698			
	1 基金積立金	400,000	8,698	408,698	1 下 水 道 施 設 整 備 基 金 積 立 金	8,698	下水道施設整備基金積立金  400,000+8,698=408,698